

# 収 支 予 算 書

自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日

公益事業

## I. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 22 年度 予 算 額	平成 23 年度 予 算 額	増 減	備 考	
大 科 目	中 科 目	小 科 目					
1. 会費収入	1. 会費収入	1. 個人会費収入	642,486	659,013	16,527		
			633,918	648,609	14,691		
2. 手数料収入	1. 登録・登載関係手数料収入	2. 法人会費収入	8,568	10,404	1,836	開業・社員社会保険労務士 20,400 円 × 22,494 人 勤務社会保険労務士等 14,400 円 × 13,465 人 震災特別措置調整差引 (岩手・宮城・福島 3 ヶ月計 4,164,000 円) 個人会費総額 652,773,600 円 - 調整 4,164,000 円 = 648,609,600 円 20,400 円 (基礎年額) × 510 法人	
			89,480	109,790	20,310		
		1. 登録手数料	77,020	96,230	19,210		
		2. 変更登録手数料	63,000	81,000	18,000		@ 30,000 円 × 2,700 件
		3. 再交付手数料	5,800	6,400	600		@ 2,000 円 × 3,200 件
		4. 証明手数料	480	570	90		@ 3,000 円 × 190 件
		5. 法人登載手数料	180	200	20		@ 1,000 円 × 200 件
		6. 登載事項変更手数料	1,400	1,400	0		@ 20,000 円 × 70 件
		7. 特定証票交付手数料	160	160	0		@ 2,000 円 × 80 件
		2. 電子認証手数料	6,000	6,500	500		@ 5,000 円 × 1,300 件
		1. 電子認証手数料	12,460	13,560	1,100		認証局利用料取得者 (更新者除く) 1,800 人 × 9,000 円 × 1 年 / 3 年 + (更新者 6,600 人 × 3,000 円 × 1 年 / 3 年) + ((新規 600 人 + 新規更新 1,800 人) × 650 円)
3. 事業収入	1. 研修収入	1. 特別研修	306,582	329,482	22,900		
			113,300	122,200	8,900		
			113,300	122,200	8,900	受講料 @ 85,000 円 × 1,000 人 + 預り分繰入 37,200,000 円	

4. その他の収入	2. 講習収入		193,250	207,250	14,000	
		1. 免除指定講習	11,250	11,250	0	受講料@ 45,000 円 × 延 250 人
		2. 事務指定講習	182,000	196,000	14,000	受講料@ 70,000 円 × 2,800 人
	3. 認証 ADR 機関収入					@ 3,150 円 × 10 件
		1. 認証 ADR 機関収入	32	32	0	
			4,000	4,000	0	
		1. 受取利息	2,000	2,000	0	
	2. 共済会繰入金収入	1,500	1,500	0	みなし寄付金	
	3. 雑収入	500	500	0		
当期収入合計 (A)			1,042,548	1,102,285	59,737	
前期繰越収支差額			517,721	618,415	100,694	
収入合計 (B)			1,560,269	1,720,700	160,431	

## II. 支出の部

勘定科目			平成 22 年度	平成 23 年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額		
1. 事業費支出			688,402	738,556	50,154	
	1. 登録関係費		50,283	54,984	4,701	
		1. 公告費	4,324	4,876	552	@ 920 円 × 新規 2,700 件 + @ 920 円 × 抹消 1,300 件 + @ 920 円 × 特定 1,300 件
		2. 登録証票費	1,592	1,738	146	@ 200 円 × (新規 2,700 件 + 再交付 190 件 + 特定 1,300 件)、証票ケース
		3. 諸様式印刷費	1,775	1,580	△ 195	様式、登録申請書、その他
		4. 通信運搬費	3,179	3,649	470	証票、名簿副本、抹消通知等
		5. 電算費	12,055	9,024	△ 3,031	登録システム月 430 千円 × 12 月、システム保守料その他
		6. 交付金支出	27,358	34,117	6,759	登録・登載関係手数料のうち登録手数料・特定証票交付手数料の 35%、その他 40%
	2. 機関誌費		107,974	98,427	△ 9,547	
		1. 印刷製本費	45,695	45,695	0	月額 3,700 千円 × 12 月 × 95.0% + 臨時増刊 3,700 千円 × 1 回 × 95.0%
		2. 通信運搬費	44,460	33,345	△ 11,115	月額 2,700 千円 × 12 月 × 95.0% + 臨時増刊 2,700 千円 × 1 回 × 95.0%
		3. 編集委託費	10,374	10,992	618	月額 890 千円 × 12 月 × 95.0% + 臨時増刊 890 千円 × 1 回 × 95.0%
		4. 原稿料	3,420	6,840	3,420	月額 600 千円 × 12 月 × 95.0%
		5. 会議費	320	320	0	編集会議 12 回
		6. 消耗品費	3,040	570	△ 2,470	写真代、第 3 種郵便用封筒

2. 管理費	3. 認証局関係費	7. 雑費	665	665	0	取材費、その他
			74,420	90,420	16,000	
	4. 研修費	1. 運営費	51,800	62,800	11,000	基本料 32,000 千円、監査 4,600 千円、更新変更審査・支援 15,200 千円・バージョンアップ費 11,000 千円
		2. 電子証明書発行費	12,550	13,990	1,440	外部委託による発行料、USB、派遣スタッフ等
		3. 利用促進費	8,600	12,700	4,100	利用促進支援、ヘルプデスクほか
		4. 通信運搬費	1,230	690	△ 540	文書送料、申請用紙配送費、回線料
		5. 雑費	240	240	0	損害賠償保険料、規程・申請書等作成、データ保存用 DVD ほか
	5. 講習費		125,000	153,000	28,000	
		1. 特別研修	102,000	110,000	8,000	会場費、講師謝金、教材費、運営費等
		2. 倫理研修	3,000	3,000	0	教材作成費、送料ほか
	6. 広報費	3. 研修関係費	20,000	40,000	20,000	業務関連分野研修支援、e-ラーニング研修、特定社労士フォローアップ研修教材、新規入会者研修用教材、開業準備研修関係用教材ほか
		1. 免除指定講習	10,125	10,125	0	受講料比 90%
	7. 調査費	2. 事務指定講習	110,500	114,500	4,000	(@ 20,000 円×2,800 人) + (4,500 千円×13 会場) (東京・愛知・大阪・福岡)
		1. 広報費	30,000	30,000	0	推進月間広報ほか
	8. 重点施策推進費	1. 調査費	5,000	5,000	0	弁護士顧問料 1,200 千円、税理士顧問料 1,000 千円、EL 利用料 1,800 千円ほか
		1. 重点施策推進費	45,000	55,000	10,000	法改正関係、経営労務監査関係、社会貢献事業関係、大学院提携事業支援、国際化推進、その他
		2. 認証 ADR 機関関係費	30,000	20,000	△ 10,000	認証 ADR 機関設立支援、活用促進費ほか
		3. 総合研究機構運営費	23,000	28,000	5,000	研究助成費用、社労士政策モニター制度、分科会研究費、冊子発行料ほか
	9. 地域協議会活動交付金	4. 小規模県会支援費	10,000	12,000	2,000	登録者数 250 名以下の県会に対し支援
		1. 地域協議会活動交付金	20,100	20,100	0	1 地域協議会あたり 1,000 千円 + (300 千円 × 所属単会数)
10. 都道府県会活動交付金	1. 都道府県会活動交付金	47,000	47,000	0	1 単会あたり 1,000 千円 研修・総合労働相談所運営・年金相談センター運営助成ほか	
		293,207	306,125	12,918		
	1. 人件費		165,057	171,769	6,712	
		1. 役員報酬	20,562	20,562	0	会長・専務理事 (一般会計負担分)
		2. 給与手当	118,804	124,507	5,703	職員 28 名分のうち公益事業負担額
		3. 福利厚生費	23,991	25,000	1,009	
	2. 会議費	4. 中退共掛金	1,700	1,700	0	
			88,400	92,800	4,400	

3. その他の支出	3. 需用費	1. 総会費	21,000	25,000	4,000	改選年
		2. 理事会費	20,000	20,200	200	4 回開催
		3. 常任理事会費	7,400	7,600	200	4 回開催
		4. その他の会議費	40,000	40,000	0	正副会長会及び各種委員会、部会ほか
			39,750	41,556	1,806	
		1. 賃借料	6,780	6,776	△ 4	月額 565 千円 × 12 月事務機器リース料、保守料ほか
		2. 旅費交通費	8,360	8,360	0	月額 697 千円 × 12 月出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	3,080	3,500	420	月額 291 千円 × 12 月資料送料、電話代ほか
		4. 印刷製本費	3,610	5,000	1,390	月額 416 千円 × 12 月コピー・プリント料、名簿ほか印刷代
		5. 消耗品費	1,900	1,900	0	月額 158 千円 × 12 月事務用品、封筒作成代ほか
3. その他の支出	1. 積立金支出	6. 渉外費	5,720	5,720	0	月額 477 千円 × 12 月祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代ほか
		7. 光熱水道費	2,640	2,640	0	月額 220 千円 × 12 月電気、水道、ガス代
		8. 図書費	1,320	1,320	0	月額 110 千円 × 12 月新聞購読料、参考図書購読料
		9. 支払手数料	—	2,112	2,112	月額 176 千円 × 12 月振込・振替手数料ほか
		10. 雑費	6,340	4,228	△ 2,112	月額 352 千円 × 12 月清掃料、空気清浄機保守、芳香剤交換ほか
			105,700	255,700	150,000	
			74,000	74,000	0	
		1. 退職給与引当預金支出	10,000	10,000	0	
		2. 記念事業積立預金支出	20,000	20,000	0	50 周年記念に向けての積立て
		3. 認証局システム構築積立預金支出	44,000	44,000	0	認証局システム再構築に向けての積立て
2. 固定資産取得支出	1. 固定資産取得支出	500	500	0		
	3. 会館特別会計繰入金支出	1. 会館特別会計繰入金支出	31,100	31,100	0	事務局室料 2,945 千円 × 12 ヶ月分の公益事業負担分
		4. 雑損失	100	100	0	
4. 予備費	5. 大震災対策費	1. 大震災対策費	—	150,000	150,000	東日本大震災関係対策費用
	1. 予備費	1. 予備費	10,873	39,011	28,138	総支出 1,300,381 千円 × 3% = 39,011 千円
当期支出合計 (C)			1,098,182	1,339,392	241,210	
前期繰越収支差額 (A) - (C)			△ 55,634	△ 237,107	△ 181,473	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			462,087	381,308	△ 80,779	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する

# 収 支 予 算 書

自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日

収益事業

## I. 収益の部

(単位：千円)

勘 定 科 目	平 成 22 年 度 予 算 額	平 成 23 年 度 予 算 額	増 減	備 考			
大 科 目	中 科 目	小 科 目					
1. 事業収入	1. 機関誌収入		84,390	82,984	△ 1,406	官公庁等@ 250 円×4,000 部、購読者 年 7,200 円×650 人 会友 年 6,000 円×9 人 月平均 1,150,000 円×12 月 領収書、被保険者台帳ほか @ 6,500 円×1,300 個 社会保険労務六法、社会保険労務士法詳解、社会保険労務士手帳等 書籍斡旋手数料ほか	
			20,940	19,534	△ 1,406		
		1. 頒布収入	7,740	5,734	△ 2,006		
	2. 諸頒布物収入	2. 広告収入		13,200	13,800		600
				63,450	63,450		0
		1. 諸用紙収入		15,000	15,000		0
		2. 会員徽章収入		8,450	8,450		0
2. その他の収入	1. 雑収入	3. 出版物収入	40,000	40,000	0		
		1. 雑収入	10,000	10,000	0		
		1. 雑収入	10,000	10,000	0		
当期収入合計 (A)			94,390	92,984	△ 1,406		
前期繰越収支差額			8,358	8,474	116		
収入合計 (B)			102,748	101,458	△ 1,290		

II. 費用の部

勘 定 科 目			平成 22 年度	平成 23 年度	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 事業費			53,433	53,130	△ 303	
	1. 機関誌費		5,683	5,380	△ 303	頒布用機関誌分
		1. 印刷製本費	2,405	2,405	0	月額 3,700 千円 × 12 月 × 5.0% + 臨時増刊 3,700 千円 × 1 回 × 5.0%
		2. 通信運搬費	2,340	1,755	△ 585	月額 2,700 千円 × 12 月 × 5.0% + 臨時増刊 2,700 千円 × 1 回 × 5.0%
		3. 編集委託費	546	578	32	月額 890 千円 × 12 月 × 5.0% + 臨時増刊 890 千円 × 1 回 × 5.0%
		4. 原稿料	180	360	180	月額 600 千円 × 12 月 × 5.0%
		5. 会議費	17	17	0	編集会議 12 回
		6. 消耗品費	160	30	△ 130	写真代、第 3 種郵便用封筒
		7. 雑費	35	235	200	取材費、購読者管理その他
	2. 諸頒布物費		47,750	47,750	0	
		1. 諸用紙費	11,250	11,250	0	収入比 75%
		2. 会員徽章費	6,500	6,500	0	@ 5,000 円 × 1,300 個
		3. 出版物費	30,000	30,000	0	収入比 75%
2. 管理費			42,390	44,110	1,720	
	1. 人件費		31,140	32,605	1,465	
		1. 給与手当	27,868	29,205	1,337	職員 28 名分のうち収益事業負担額
		2. 福利厚生費	3,272	3,400	128	
	2. 需用費		11,250	11,505	255	
		1. 賃借料	5,160	5,165	5	月額 430 千円 × 12 月事務機器リース料、保守料、事務所室料ほか
		2. 旅費交通費	1,140	1,140	0	月額 95 千円 × 12 月出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	420	480	60	月額 40 千円 × 12 月資料送料、電話代ほか
		4. 印刷製本費	490	680	190	月額 57 千円 × 12 月コピー・プリント料ほか
		5. 消耗品費	260	260	0	月額 22 千円 × 12 月事務用品、封筒作成代ほか
		6. 渉外費	780	780	0	月額 65 千円 × 12 月祝金、中元・歳暮、年賀状、香典・見舞金、供花代ほか
		7. 光熱水道費	360	360	0	月額 30 千円 × 12 月電気、水道、ガス代
		8. 図書費	180	180	0	月額 15 千円 × 12 月新聞購読料、参考図書購読料
		9. 租税公課	1,600	1,600	0	消費税・法人住民税均等割、印紙代等
		10. 支払手数料	—	288	288	月額 24 千円 × 12 月振込・振替手数料ほか

3. 予備費	1. 予備費	11. 雑費 1. 予備費	860 958	572 972	△ 288 14	月額 48 千円 × 12 月 清掃料、空気清浄機保守、芳香剤交換ほか 総支出 97,240 千円 × 1% = 972 千円
当期支出合計 (C)			96,781	98,212	1,431	
当期収支差額 (A) - (C)			△ 2,391	△ 5,228	△ 2,837	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			5,967	3,246	△ 2,721	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する。